

商品（物件）取引支援サービス
e-buy（オークションサービス）利用規約

第1.0版

平成27年9月28日

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

e-buy（オークションサービス）利用規約

株式会社エスクローエージェントジャパン（以下「当社」といいます。）は、次のとおり、「e-buy（オークションサービス）」におけるサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、本サービスを利用する者に対して、本規約に基づきサービスを提供するものとしします。

（目的）

第1条 本規約は、e-buy（オークションサービス）を通じた商品（物件）の売買（以下、「本売買支援」といいます。）の円滑化と成功を図ることを目的としします。

サービス利用者（次条で定義）間の商品（物件）の売買の場・機会を提供する物で、サービス利用者間の売買契約・出品、購入等の保証等に関しては、当事者間の自己責任とし、当社は自ら売買を行う物では無く、売買の委託を受ける物ではありません。又競りの方法（オークション）により商品（物件）の売買を行なおうとする者のあつせんを行うものではありません。

（定義）

第2条 本規約において使用する用語の定義は次のとおりとしします。

1. 「本サービス」 本規約に基づき当社がアプリケーション・サービス・プロバイダとしてサービス利用者に提供する「e-buy（オークションサービス）」をいいます。
2. 「サービス利用者」 本サービスを利用する者（当社がサービス利用者となる場合は、当社を含みます。）をいいます。
3. 「利用契約」 本サービスを利用するために、本規約に基づいてサービス利用者と当社の間で締結される契約をいいます。
4. 「ユーザID」 サービス利用者が本サービスを利用する際に利用機関およびユーザ特定等に利用する符合をいいます。
5. 「パスワード」 IDと組み合わせて、サービス利用者とその他の者を識別するために用いられる符号をいいます。
6. 「個人情報」 本サービスの提供に際して知り得たサービス利用者の顧客（以下「顧客」といいます。）に関する情報であって、「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項に定める個人情報をいいます。
7. 「利用者設備」 本サービスの利用と関係なく、サービス利用者が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェアをいいます。
8. 「サービス用設備」 本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェアをいいます。
9. 「e-buy（オークションサービス）」 e-buy（オークションサービス）とは、当社が運

営するクローズドビット方式の競り上がり及び競り下がり式インターネットオークションを言います。

e-buy（オークションサービス）における落札者は、原則として本売買に関して優先交渉権を取得するものであり、落札後はサービス利用者間にて協議の上、各種関連業法に定める売買契約（以下、「売買契約」といいます。）を締結するものとします。

10. 「クローズドビット方式」サービス利用者のみ限定してオークション出展物件情報を開示し、その対象者のみが e-buy（オークションサービス）の Web サイトにてユーザ ID 及びパスワードによる認証を受けて入札に参加でき、インターネット上で何度でも入札できかつ、一般には公開されることのないオークション方式をいいます。

（サービス利用者の登録・取消）

第2条 本サービスを利用するには、ユーザー登録を行う必要があり、その登録行為は必ず本人で行って頂きます。

1. 登録情報は、正確な情報を入力頂きます。
2. 同一ユーザーで複数の登録は出来ない物とします。

当社は、サービス利用者が以下の各号のいずれかに該当した場合又は該当したと当社が判断した場合、ユーザー登録の取り消しを行う事が出来る物とします。

3. 法令又は本規約に違反した場合
4. 不正行為が在った場合
5. 登録した情報が虚偽の情報であると当社が判断した場合
6. 他のサービス利用者や第三者に不当に迷惑をかけた場合
7. その他当社がサービス利用者として相応しくないと判断した場合

（商品（物件）登録の委託）

第3条 サービス利用者は、商品（物件）を登録するに際し、次の業務を株式会社エスクローエージェントジャパン信託に委託する事が出来ます。 (<http://eait.co.jp/>)

1. 案件の売却に関する企画・運営・実施。
2. 案件の広告・宣伝。
3. 案件に関する調査・資料作成・分析。
4. 販売企画の策定及び販売に関する業務全般。
5. 見込客の案内・応接・説明等の販売営業活動業務全般。
6. 見込客の誘致及び訪問による追跡販売業務。
7. 本物件の Web 画面の作成、入札及び落札に関する管理業務全般。
8. その他、前各号に付帯する業務。

(媒介契約の締結、有効期間)

第4条 出品される商品(物件)が不動産の場合は、別に本物件について宅地建物取引業法に定める媒介契約(以下、「媒介契約」といいます。)を締結する場合があります。本契約の有効期間は媒介契約の契約期間と同様とし、媒介契約が終了した場合には本契約も終了し、媒介契約における契約期間が変更された場合には本契約の有効期間も同様に変更されません。

(サービス内容の追加)

第5条 当社は、サービス利用者に事前に通知する事無く、本サービスに新たなサービスを追加することがあり、サービス利用者は予めこれを了承するものとします。

(自己責任)

第6条 サービス利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者(国内外を問わず、他のサービス利用者を含みます。本条において以下同様とします。)に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。サービス利用者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。

2. サービス利用者は、本サービスの利用により情報を得た場合、サービス利用者の責任で管理を実施することとし、当社はその責任を負わないものとします。
3. 本サービスを利用してサービス利用者が提供または伝送する情報(コンテンツ)については、サービス利用者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
4. サービス利用者は、サービス利用者がその故意または過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

(著作権等)

第7条 著作権等

1. サービス利用者は、当社が保有するサーバ上のアクセスログ等を、当社がサービス利用者への報告、サービスの改善等を目的に使用することを承諾するものとします。
2. 当社がサービス利用者に提供するソフトウェアおよびソフトウェアに付属するマニュアル、テンプレートなど関連書類の著作権およびその他一切の知的財産権は当社に帰属します。

(本サービス利用の停止)

第8条 サービス利用者が以下の何れかの事由に該当した場合には、是正を催告の上(4から13までは催告を要せず)、本サービス利用を停止することができます。本サービス利用が停止された場合、当社は本物件の出展を取り下げるとともに、本物件の情報を直ちにe-buy(オークションサービス)のWebサイトより削除し、落札後の場合は当該落札を取り消します。その場合、当社は、一切の責任を負わないものとします。

1. 本契約やオークションルールに違反した場合。
2. サービス利用者の信用状態が悪化したと当社が判断した場合。
3. その他、当社がサービスの継続が困難であると判断した場合。
4. 差押え、仮差押え、仮処分その他の強制執行又は滞納処分の申し立てを受けた場合。
5. 破産、民事再生、会社更生、特別清算又はこれらに準じる手続の申し立てをした場合、又は第三者から申し立てをされた場合。
6. 解散又は営業停止状態となった場合。
7. サービス利用者への連絡が取れなくなった場合。
8. 案件について、明示されていない重大な瑕疵を当社が認識した場合。
9. 案件について、明示されていない無権原の占有者の存在を当社が認識した場合。
10. サービス利用者が反社会的勢力と当社が判断するに足る事情がある場合。
11. 前号の他、天変地異による本物件の甚大な毀損が発生した場合、及び社会通念に反する等特段の事情がある場合。
12. 相手方及びE A Jオークションに参加する第三者の信頼を失墜させる行為があった場合。
13. 本項各号の何れかに準ずる事由があると乙が判断した場合。

(サービス利用者の利用解除)

第9条 サービス利用者は、解除希望日の30日前までに当社が定める方法により当社に通知することにより、利用を解除できるものとします。なお、解除希望日の記載のない場合または当社に通知が到達した日から解除希望日までの期間が30日未満の場合、通知が当社に到達した日より30日後をサービス利用者の解除希望日とみなすものとします。

2. サービス利用者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等または支払遅延損害金がある場合には、解除希望日までにこれを支払うものとします。

(サービス利用料)

第10条 e-buy(オークションサービス)のご利用に際しては、サービス利用料のお支払いが必要となる場合があります。

(秘密保持)

第11条 サービス利用者並びに当社は、知り得た一切の情報（以下、「秘密情報」といいます。）を、本サービスに定める目的達成の為にのみ利用し、第三者への提供、開示又は漏洩をしてはならないものとします。但し、オークションに参加する見込客等に対する本物件に関する情報の開示はこの限りではないものとします。但し、以下の各号に定める情報は、秘密情報に含まれないものとします。

- ① 第三者に対する開示について事前に書面により情報提供者の承諾を得た情報。
- ② サービス開始時、既に公知の情報。
- ③ サービス開始後、公知となった情報。
- ④ サービス開始後、秘密保持義務を負うことなく第三者から入手した情報。

2. 前項の規定は、サービス開始後1年間（サービスの終了にかかわらず）有効に適用されるものとします。

(サービスの一時停止)

第12条 e-buy（オークションサービス）が次の各号の事由により、甲に事前に通知されることなく一定期間停止される場合があることを予め承諾し、当該停止に起因する損害の補償等を乙に請求しないものとします。

- ① サーバー、ソフトウェア等の点検、修理、補修、改良等の為の停止。
- ② コンピューター、通信回線等の事故、障害その他それらに類する事態による停止。

(個人情報保護)

第13条 利用契約においてサービス利用者および当社が相手方に個人情報の提供を行う場合、本条の定めに従うものとします。

2. サービス利用者は、自己の責任において顧客に対して本サービスにおける個人情報の利用目的および本サービスで取得した個人情報の取扱いを当社に委託する旨を明示し、同意を得るものとします。

3. サービス利用者および当社は、個人情報の取扱いについて、次の各号に定める義務を負うものとします。

- (1) 個人情報を利用契約履行以外の目的のために利用（以下「目的外利用」といいます。）しないこと
- (2) 個人情報を第三者に提供しないこと（ただし、法令に基づき開示する場合、第27条に基づき再委託を行う場合、および第6項に該当する場合には、第三者に個人情報を提供することができるものとします。）
- (3) 個人情報を個人情報の目的外利用、漏洩、紛失、改ざん等（以下「漏洩等」といいます。）の防止その他個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じること
- (4) 自己の責任において、本規約により個人情報を取扱う自己の従業者（自己の組織内にあ

って直接間接に自己の指揮監督を受けて自己の業務に従事している者をいい、雇用関係にある従業員のみならず、取締役、監査役、派遣社員を含みます。以下「従業者」といいます。)に本条の義務を遵守させること

3. サービス利用者および当社は、相手方に対し、個人情報の取扱につき以下の事項（以下「取扱事項」といいます。）を報告し、相手方は、その内容を確認するものとします。また、サービス利用者および当社は、取扱事項の状況を、利用期間中1年に1度の頻度にて相手方に対し報告を行うものとします。
 - (1) 個人情報を利用契約履行のためにのみ利用している事実・状況
 - (2) 個人情報の安全管理措置がとられている事実・状況
4. サービス利用者および当社は、利用契約を履行するにあたり、第三者に個人情報を開示する必要がある場合、事前に相手方の書面による承諾を得るものとし、本条に定める自己の義務と同等の義務を当該第三者に課すとともに、個人情報の安全管理が図られるよう、当該第三者に対する必要かつ適切な監督を行うものとします。
5. サービス利用者および当社は、相手方の事前の書面による承諾を得ることなく、個人情報を複製してはならないものとします。なお、複製物の取扱は本条に従うものとします。
6. サービス利用者および当社は、個人情報の漏洩等が発生した場合は、直ちに相手方に報告を行い、対応等について相手方と協議するものとします。
7. サービス利用者および当社は、相手方から個人情報を受領した場合、サービス利用者と当社が協議のうえ定めた方法に従い、個人情報の受領証を相手方に提出するものとします。
8. 利用契約が終了した場合または相手方から要請があった場合、サービス利用者および当社は、相手方から開示された個人情報を相手方に返還または相手方の要請に応じてサービス利用者と当社が協議のうえ定めた方法に従い廃棄したうえで、当該返還日、破棄日もしくは消去日から起算して90日以内にサービス利用者と当社が協議のうえ定める確認書を提出するものとします。
9. サービス利用者および当社は、第24条以下に規定される個人情報の利用目的の通知、開示、訂正等および利用停止等（以下「開示等」といいます。）を行う権限を有せず、個人情報の主体から開示等の依頼を受けた場合、その旨を相手方に通知するものとします。
10. 本条の定めは、当社による本サービスの提供終了後も効力を有するものとします。
11. サービス利用者および当社は、相手方の本規約に定める義務の履行状況の確認のため、事前に双方協議のうえ定めた日に自己の費用負担にて相手方の施設に立入ることができるものとします。なお、立ち入りにあたってサービス利用者および当社は相手方が事前に提示した入館規則等を遵守するものとし、詳細は、事前に協議のうえ、定めるものとします。
12. 顧客の個人情報に関する苦情・問い合わせに関しては、サービス利用者が自己の責任と費用負担において対応するものとし、当社は合理的に必要な範囲内で、サービス利用者に協力するものとします。

(免責)

第14条 サービス利用者が物件を e-buy (オークションサービス) に出展することに関して被った損害 (サーバー又はソフトウェアの障害・不具合・誤動作、本物件のページの全部又は一部の滅失、e-buy (オークションサービス) の全部又は一部の停止、第三者との取引等によるものを含みますが、それらに限りません。) について、賠償する責を負わないものとします。又当社は、以下の事由によりサービス利用者が発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

- (1) 天災地変等
- (2) 利用者設備の障害またはサービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等サービス利用者の接続環境の障害
- (3) サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
- (4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスのサービス用設備への侵入
- (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ないサービス用設備への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受
- (6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等をサービス利用者が遵守しないことに起因して発生した損害
- (7) サービス用設備のうち、ハードウェア、ソフトウェア (OS、ミドルウェア、DBMS) およびデータベースに起因して発生した損害
- (8) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- (9) 刑事訴訟法第218条 (令状による差押え・捜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分
- (10) 当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失等の事故
- (11) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
- (12) その他当社の責に帰すべからざる事由

2. サービス利用者および当社は、利用契約の履行または本サービスの提供の継続が合理的に困難となる非常事態 (災害、感染症リスクあるいはこれに類するものを含みますがこれに限られません。) が発生した場合、相手方が自己の社内規則に従って契約の履行を一時中断する可能性があることを了承するものとし、善管注意義務違反その他の過失がない場合、当該相手方に対し契約上の責任を問わないものとします。

(反社会的勢力と関係排除)

第15条 サービス利用者および当社は、次の各号に定める事項を表明し、保証します。

- (1) 自己および自己の役員が反社会的勢力(平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議発表の『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』に定義する「反社会的勢力」をいいます。以下同様です。)でないこと、また反社会的勢力でなかったこと
 - (2) 自己および自己の役員が、自己の不当な利得その他目的の如何を問わず、反社会的勢力の威力等を利用しないこと
 - (3) 自己および自己の役員が反社会的勢力に対して資金を提供するなど、反社会的勢力の維持運営に協力しないこと
 - (4) 自己および自己の役員が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
 - (5) 自己および自己の役員が自らまたは第三者を利用して、相手方に対し暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求を行い、相手方の名誉や信用を毀損せず、また、相手方の業務を妨害しないこと
2. サービス利用者および当社は、前項各号に違反する事実が判明した場合には、相手方に直ちに通知するものとします。
3. サービス利用者または当社は、相手方が本条に違反した場合は、何らの通知催告を要せず、直ちに利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。
4. サービス利用者または当社は、相手方が本条の規定に違反したことにより損害を被った場合、相手方に対し、前項に基づく契約解除にかかわらず当該損害について本規約に基づく損害賠償を請求できるものとします。

(サービスレベル)

第16条 当社は、努力目標として別紙記載の「サービスレベル指標」(以下「サービスレベル指標」といいます。)の基準を満たすよう、合理的な努力を払って本サービスを提供します。

2. 当社は、サービスレベル指標を、利用契約等に基づく本サービスの内容を変更しない範囲で、随時変更できるものとし、当社指定日をもって変更後のサービスレベル指標が適用されるものとします。
3. サービスレベル指標は、本サービスに関する当社の努力目標を定めたものであり、サービスレベル指標に記載するサービスレベル指標値を下回った場合でも当社は損害賠償その他いかなる責任も負わないものとします。
4. サービスレベル指標は、利用契約等で除外されている一切のサービスおよび免責事項に起因して生じた一切の問題には適用されません。

(管轄裁判所と準拠法)

第17条 本サービスおよび本規約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属の合意管轄裁判所として処理するものとします。

2. 本サービスおよび本規約に関して発生する問題の解釈および履行については、日本国の法律に準拠するものとします。

(協議)

第18条 本規約に定めのない事項については、当社とサービス利用者の間で誠意をもって協議し解決を図るものとします。

サービスレベル指標

サービスレベル指標

| 項目 | サービスレベル | 備考 |
|-----------|------------------------------------|---|
| 利用可能時間 | 365 日 24 時間 | |
| 問合せ受付時間 | 平日 9:00～18:00 電話およびメール による受付 | 受付窓口 03-6703-0500 メールアドレス system@ea-j.jp |
| 障害時復旧目標時間 | ベストエフォート | |

対応OS

Windows 7、Windows 8. ×

対応ブラウザ

IE 9. ×、10. ××、11. ××

Chrome、FireFOX